

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 食物アレルギー対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 学校保健係 電話番号：058-272-1111(内8713)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 422 千円 (前年度予算額： 520 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	520	0	0	0	0	0	0	0	520
要求額	422	0	0	0	0	0	0	0	422
決定額	422	0	0	0	0	0	0	0	422

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

食物アレルギーを有する児童生徒の増加とともに、アナフィラキシーショックを起こした場合にその場で注射するアドレナリン自己注射薬を処方されている児童生徒は年々増加傾向にある。

こうした実態の中で、アレルギーの学校生活管理指導表に基づく対応が必要な児童生徒が、安全・安心な学校生活を送るためには、食物アレルギーを含めたアナフィラキシーに対する最新の知見を収集し、教職員がアレルギーに関する専門的な知識を身に付け未然防止に努めるとともに、事故発生時には組織的に適切な対応がとれるよう、危機管理体制の充実を図る。

(2) 事業内容

- ・食物アレルギー対策委員会の開催
- ・市町村が実施する研修会への専門医の派遣

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 (10/10)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	323	講師派遣等
旅費	99	講師派遣等
合計	422	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
 施策Ⅲ 「健やかな体」の育成
 17 健康教育と食育の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各学校において対応が必要な児童生徒については、令和10年度までに学校生活管理指導表の活用率を100%にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
① 食物アレルギー対応の必要な児童生徒の学校生活管理指導表使用割合	46.80%	%	100%	100%	100%	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	- 本県のアレルギー対応における課題とその解決に向けた協議（食物アレルギー対策委員会） - 市町村教育委員会等の食物アレルギー研修会への専門医の派遣
	指標① 目標：80% 実績：69.8% 達成率： %
令和5年度	- 本県のアレルギー対応における課題とその解決に向けた協議（食物アレルギー対策委員会） - 市町村教育委員会等の食物アレルギー研修会への専門医の派遣
	指標① 目標：80% 実績：80% 達成率： %
令和6年度	- 本県のアレルギー対応における課題とその解決に向けた協議（食物アレルギー対策委員会） - 市町村教育委員会等の食物アレルギー研修会への専門医の派遣
	指標① 目標：80% 実績： % 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	エピペンを処方される児童生徒は年々増加していることから、児童生徒が安心して学校生活を送る上で、命に関わる重要な事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	事業開始前と比べ、活用率は年々向上している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	岐阜県医師会との連携により、最新の知見や救急搬送事案をもとにした研修会を開催し、教職員の資質向上に資することができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 各市町村で外部講師を派遣するための予算措置を含めた仕組みづくりが必要である。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 例年20件近く食物アレルギーが原因と考えられる救急搬送事案が発生している。児童生徒の命を守るために、専門医を講師とした研修会を継続して実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	